

年 月 日

山梨市長 様

申請者 住所  
氏名 印  
電話

山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金交付申請書

山梨市住宅用自然エネルギーシステム及び省エネルギー設置費補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 設置システム ア 住宅用地中熱利用システム イ 住宅用太陽熱高度熱システム  
ウ 住宅用燃料電池コージェネレーションシステム エ 住宅用蓄電池システム
- 2 設置場所 山梨市
- 3 設置機種 メーカー:  
型式:  
最大出力: \_\_\_\_\_ kW
- 4 着手及び完成年月日 着手: \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 完成: \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日
- 5 補助金交付申請額 \_\_\_\_\_ 円
- 6 事業費の内訳

総事業費	市の補助金	国等の補助金	自己資金
円	円	円	円

7 添付書類

- (1) 設置(施工)業者との工事請負契約書の写し(対象システムが設置された建売住宅を購入する場合は、売買契約書の写し)
- (2) 対象システムの機種名及び性能が分かる書類(カタログ・保証書等の写し)
- (3) 代理人、申請者確認事項について(様式第1号の2)
- (4) 補助事業の実施に係る領収書の写し
- (5) 市税等納税証明請求書(様式第1号3号)により証明を受けたもの(他市町村から転入の場合は、前年度居住していた市町村の納税証明書)
- (6) 対象システムの設置前及び設置後の状態を示す写真)
- (7) その他、市長が必要と認める書類

※ 過去に当補助金を交付されたことがない。(※過去に交付のある者は、補助対象外となります(第2条第2項)) はい いいえ

様式第1号の2(第4条関係)

代理人、申請者確認事項について

1 申請について、事務を委任する者は以下について記入して下さい。

補助金の交付申請等に係る手続を以下の者に委任します。なお、委任された代理人が行う申請書提出事務手続について、異議申し立てを行いません。

委任者 : \_\_\_\_\_ 印

代理人住所	
氏名	(申請者との続柄)

申請者から申請事務を委任されましたので、山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金要綱及び関係法令を遵守し、誠意をもって事務手続を代行することを誓約いたします。

下欄は代理人が自署・押印してください

代理人氏名	印
電話番号	※携帯電話等、日中連絡を取ることができる電話番号を必ず記入してください。

2 以下について全員が記入して下さい。

ア 所有者氏名 : \_\_\_\_\_

イ 住宅ローン減税(新築)の適用を受ける予定の者は、全体契約額のうち住宅ローン減税対象金額を除いた部分が対象システムの契約額を超えている。(※新築以外の場合は適用外となります。)

超えている       超えていない       適用外

ウ 対象システムの設置を予定する建物等の所有者が、申請者の他にいる場合には、以下の承諾事項を読んだ上、下記欄に住所、氏名を記入した上で、捺印して下さい。

【承諾事項】

今般、住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステムの設置を予定している建物等は、私の所有に係るものであるため、当該建物等に申請者が対象システムを設置することを承諾し、申請者に対して法定耐用年数内における善良な管理義務を果たすことを条件に、申請者の設置を許可します。

所有者1	住所		印
	氏名		
所有者2	住所		印
	氏名		

様式第1号の3(第4条関係)

年 月 日

山梨市長 様

住所(所在地)

氏名(名称)

市税等納税証明請求書

山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金交付申請に使用するため、下記の事項について証明を請求します。

記

申請者に現在、市県民税（特別徴収分、普通徴収分）

法人市民税

国民健康保険税

固定資産税（共有分を含む）

\*共有分に該当する方は、その住所を記入してください

山梨市

軽自動車税

の滞納が無いこと

以上

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

山梨市長

印

様式第2号(第5条関係)

第 号  
年 月 日

申請者 様

山梨市長

印

山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費に対する補助金として、下記の条件を付して次のとおり交付します。

記

- 1 交付決定番号
- 2 補助対象事業の内容 申請があった記載のとおり
- 3 補助金の額 金 円
- 4 その他留意事項

(1) 補助対象事業の実施に当たっては、規則及び住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金交付要綱を遵守すること。

(2) 補助対象設備の適正な維持管理に努め、火災・事故等の防止及び周辺環境の保全に留意すること。

様式第3号（第5条関係）

第 号  
年 月 日

申請者 様

山梨市長 印

山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金  
不交付決定通知書

年月日付け第号で申請のあった山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金については、下記の理由により補助しないことを決定しましたので、交付要綱第5条第2項の規定により通知します。

記

1 理由

様式第4号（第6条関係）

年 月 日

山梨市長 様

申請者 住所  
氏名 印  
電話

山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金請求書

年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金について、下記のとおり請求します。

記

- 1 設置システム ア 住宅用地中熱利用システム イ 住宅用太陽熱高度熱システム  
ウ 住宅用燃料電池コージェネレーションシステム エ 住宅用蓄電池システム
- 2 請求金額 金 円
- 3 補助金振込先

金融機関名	支店名	口座番号	口座名義（申請者本人）
		普 ・ 当	（フリガナ）
			名義人

検 収 年 月 日	印
年 月 日	
使用目的 山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム （ システム）設置費補助金として	